

先般、世界理学療法連盟の理事会に出席するためにケニアのナイロビを訪問した。アフリカ訪問は南アフリカ訪問以来2度目である。その際に二つの病院で理学療法部門を視察する機会を得た。いわゆる「発展途上国」として、日本の理学療法部門と比較すると、設備や理学療法体系は立ち遅れている。医療制度も日本のそれに比べ未整備である。一方、日本の医療費を先進国と比べるとまだ低い。下を見たり上を見ると世界の中における日本の医療費を含む医療制度の位置付けが認識できる。

それにしても、ケニアの病床の50%程度がエイズ患者で占められていることを極めて深刻に受け止めた。アフリカの他の国でも同様だと聞く。

さて、今月号の特集は、「低出生体重児の理学療法」である。

近年、わが国の少子社会化が進み、未来の日本社会の動態が危惧されるところである。一方、わが国の周産期医療の進歩によって、乳幼児・新生児の死亡率は世界の中で最も低く、たいへん喜ばしいことである。しかし、特に極低出生体重児においては、脳の未熟性に起因する種々の障害が派生することから、これらへの対応は今後の周産期医療の大きな課題となっている。

そのようなことから、本号では低出生体重児に関する諸問題とそれらの理学療法のあり方についてこの分野を専門とする各執筆者に述べていただいた。

山崎氏には、「低出生体重児に対する周産期医療の現状と課題」と題して、低出生体重児の病態生理をはじめ、画像診断など医学的側面から述べていただいた。

井上氏、他には、「NIDCAPの概念に基づいたNICUでの理学療法」と題して、NIDCAPの概念をはじめ、その目的、対象、活用方法、そして理学療法などについて述べていただいた。

坪倉氏、他には、「General movementsによる低出生体重児の観察評価」と題して、自発運動のひとつであるgeneral movementsの概念、その発達の変化と神経学的予後、そして臨床的意義について述べていただいた。

木原氏には「低出生体重児に対するポジショニングと環境」と題して、児の胎内とNICUの環境、developmental care、そしてポジショニングについて述べていただいた。

鳥山氏、他には、「PVL児の出産予定日における神経学的評価の特徴」と題して、出産予定日において正常児とPVL児に神経学的評価を行い、それらの結果を比較検討してPVLに観られる特徴について述べていただいた。

(奈良 勲)

●編集顧問●

上 田 敏
五味 重 春
津 山 直 一
福 屋 靖 子
松 村 秩
横 山 巖
(五十音順、以下同じ)

●編集委員●

網 本 和
安 藤 徳 彦
内 山 靖
大 川 弥 生
高 橋 正 明
鶴 見 隆 正
奈 良 勲 春
吉 尾 雅 春

●編集同人●

伊 藤 俊 一
今 川 忠 男
上 田 陽 之
大 峯 三 郎
岡 西 哲 夫
菊 地 延 子
木 山 喬 博
工 藤 俊 輔
佐々木 伸 一
佐 藤 剛 一
佐 藤 秀 一
高 口 光 子
高 田 京 子
寺 山 久美子
榎 誠 二
富 田 昌 夫
長 尾 昌 男
仲 間 理
長 澤 弘
永 富 史 子
中 村 春 基
橋 元 隆
濱 出 茂 治
福 田 恵美子
前 田 哲 男
牧 田 光 代
丸 田 和 夫
丸 山 仁 司
宮 本 省 三
諸 橋 勇 彦
八 木 範 彦
山 本 和 儀

理学療法ジャーナル

(第36巻 第6号)

発 行 株式会社 医学書院

代 表 者 金原 優

2002年6月15日発行(毎月1回15日発行)

〒113-8719 東京都文京区本郷5-24-3

電話 本誌編集室直通(03)3817-5703

(担当:平岡・山崎)

定価(本体1,650円+税)

(配送料92円)

販売部直通(03)3817-5659・5660

〔2002年年々ぎめ予約購読料 20,280円〕
(送料弊社負担)

広告室直通(03)3817-5696

ファクシミリ(03)3815-7802

E-mail: ptj@igaku-shoin.co.jp

振替口座 00170-9-96693 番

Web http://www.igaku-shoin.co.jp

印刷所 三 報 社 印 刷 (株) ☎(03)3637-0005

広告申込所 (株)医薬広告社 ☎(03)3814-1971

・ Published by IGAKU-SHOIN Ltd. 5-24-3 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo © 2002, Printed in Japan

・ 本誌に掲載する著作物の複製権・翻訳権・上映権・譲渡権・公衆送信権(送信可能化権を含む)は(株)医学書院が保有しています。

・ JICIS <(株)日本著作出版権管理システム委託出版物>

本誌の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に(株)日本著作出版権管理システム(電話 03-3817-5670, FAX 03-3815-8199)の許諾を得てください。